2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　大日精化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4116　　ＵＲＬ　https://www.daicolor.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）高橋 弘二
問合せ先責任者　（役職名）CFO 経理・財務本部 本部長　（氏名）浅利 祐爾　　TEL 03-3662-1638

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	68,595	11.1	7,078	72.5	7,537	67.9	5,586	48.4
2026年３月期中間期	61,723	△0.7	4,104	18.1	4,489	19.7	3,764	△53.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,425百万円（124.5%）　2026年３月期中間期　2,862百万円（△75.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	82.40	―
2026年３月期中間期	54.82	―

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	213,223	141,686	65.4
2026年３月期	205,444	141,210	67.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　139,422百万円　2026年３月期　138,629百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	87.00	―	133.00	220.00
2027年３月期	―	27.50			
2027年３月期（予想）			―	27.50	55.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注２）2026年３月期中間配当金の内訳　普通配当　72円00銭　特別配当　15円00銭
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　118円00銭　特別配当　15円00銭
2027年３月期中間配当金の内訳　普通配当　23円75銭　特別配当　3円75銭
2027年３月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当　23円75銭　特別配当　3円75銭
（注３）2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,900	8.5	13,300	74.8	14,100	66.1	9,200	13.6	140.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	72,452,440株	2026年３月期	72,452,440株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,989,861株	2026年３月期	4,190,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	67,795,958株	2026年３月期中間期	68,673,311株

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会と個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。これらの説明会で使用する資料等については、各説明会の前日までに東京証券取引所及び当社ウェブサイトにて開示・掲載する予定です。

・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
日時：2026年12月３日（木）　10時～

・個人投資家向け決算説明会
日時：2027年１月21日（木）　13時～